

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)／ 50(標準型)／70(株式重点型)

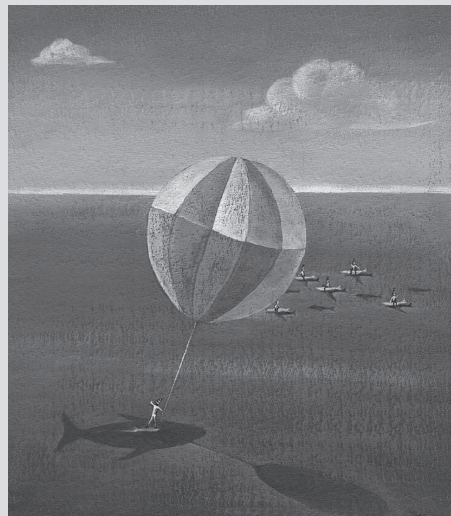
【愛称：マイパッケージ】

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

日経新聞掲載名：DCマ30／DCマ50／DCマ70

2024年2月20日から2025年2月18日まで

第 20 期 決算日：2025年2月18日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

	30(債券重点型)	50(標準型)	70(株式重点型)
基準価額(期末)(円)	18,364	23,285	28,639
純資産総額(期末)(百万円)	23,538	60,371	37,317
騰落率(当期)(%)	+1.6	+4.7	+7.8
分配金合計(当期)(円)	0	0	0

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※本書において、「三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)」「三井住友・DC年金バランス50(標準型)」「三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)」をそれぞれ「30(債券重点型)」「50(標準型)」「70(株式重点型)」と略称することがあります。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

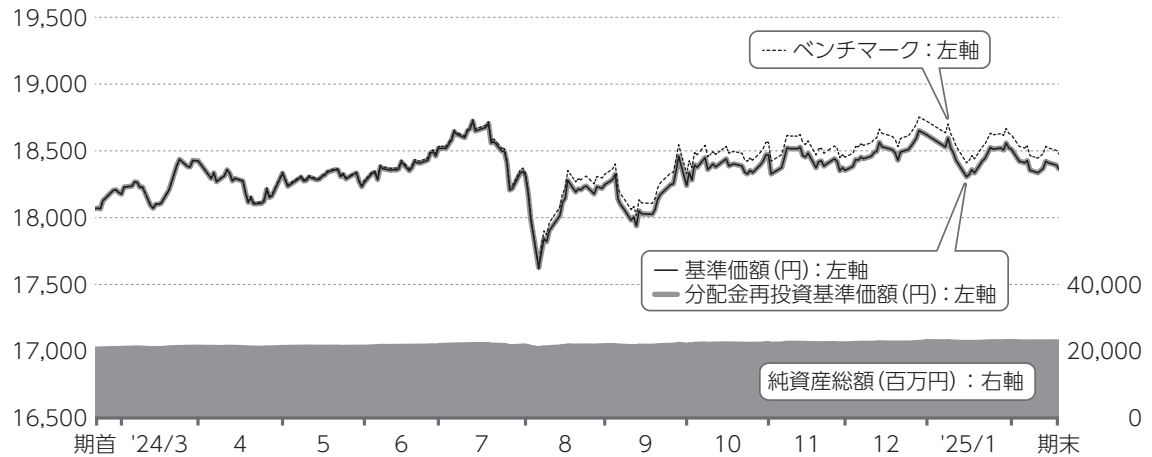
【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年2月20日から2025年2月18日まで)

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	18,068円
期 末	18,364円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+1.6% (分配金再投資ベース)

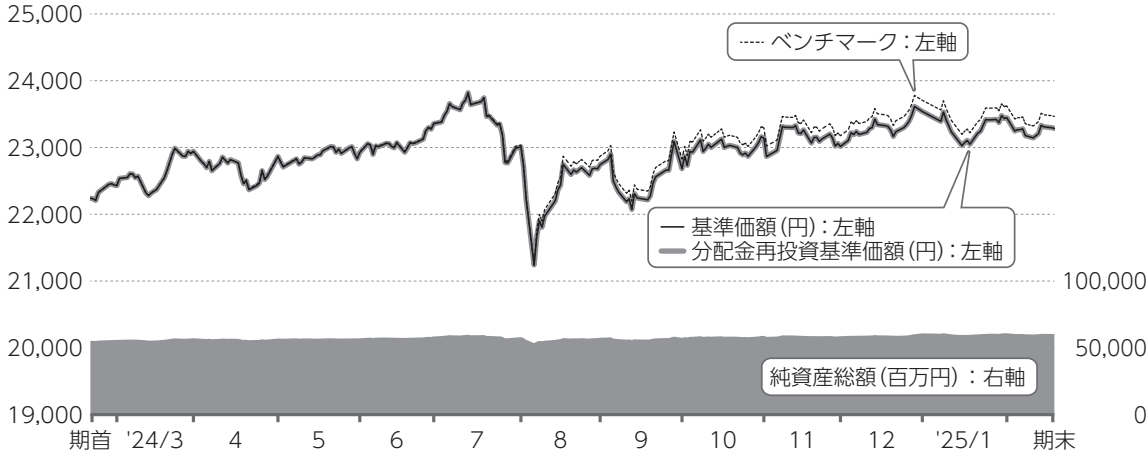
分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

三井住友・DC年金バランス50(標準型)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	22,239円
期 末	23,285円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+4.7% (分配金再投資ベース)

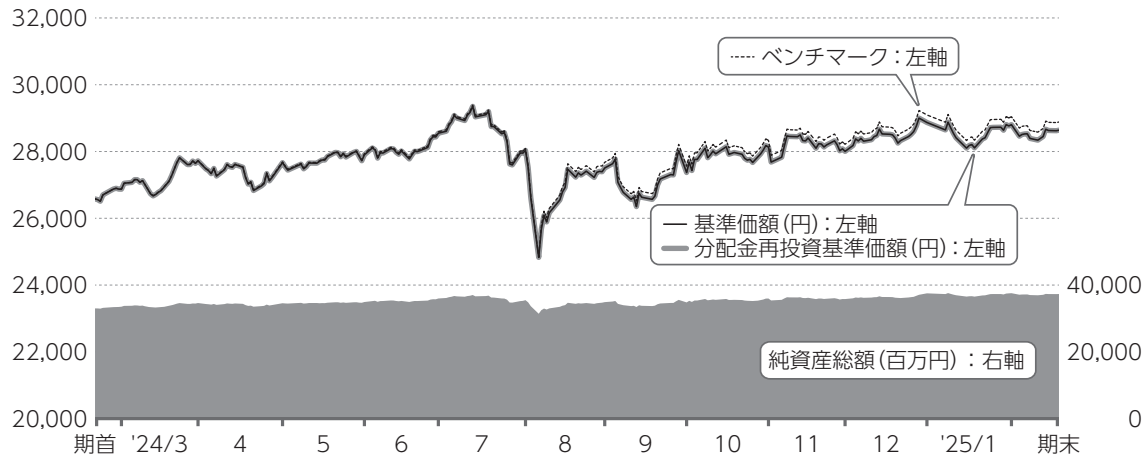
分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	26,579円
期 末	28,639円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+7.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を各基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年2月20日から2025年2月18日まで)

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)／50(標準型)／70(株式重点型)

各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げを行ったことを好感し、外国株式市場が上昇したこと
- 決算発表で国内企業業績の堅調さが示されたほか、米ドル高・円安の進行を好感して国内株式市場が上昇したこと

下落要因

- 日銀による政策金利の引き上げや国債の買入れ減額など、金融政策の修正を段階的に進めたことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

1 万口当たりの費用明細 (2024年 2 月20日から2025年 2 月18日まで)

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	44円	0.241%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,339円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.099)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.110)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	47	0.255	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

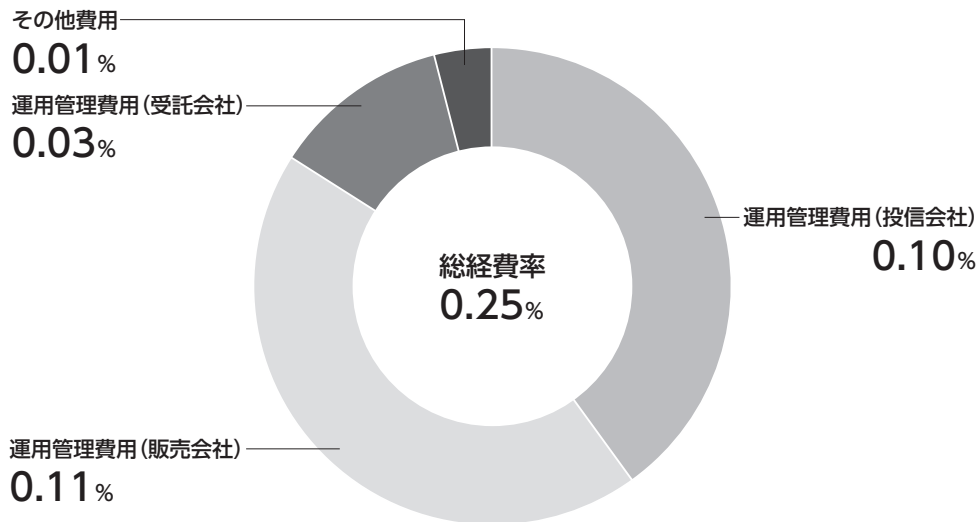
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.25%です。

三井住友・DC年金バランス50(標準型)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	58円	0.252%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,937円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.110)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.110)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.008)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.268	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

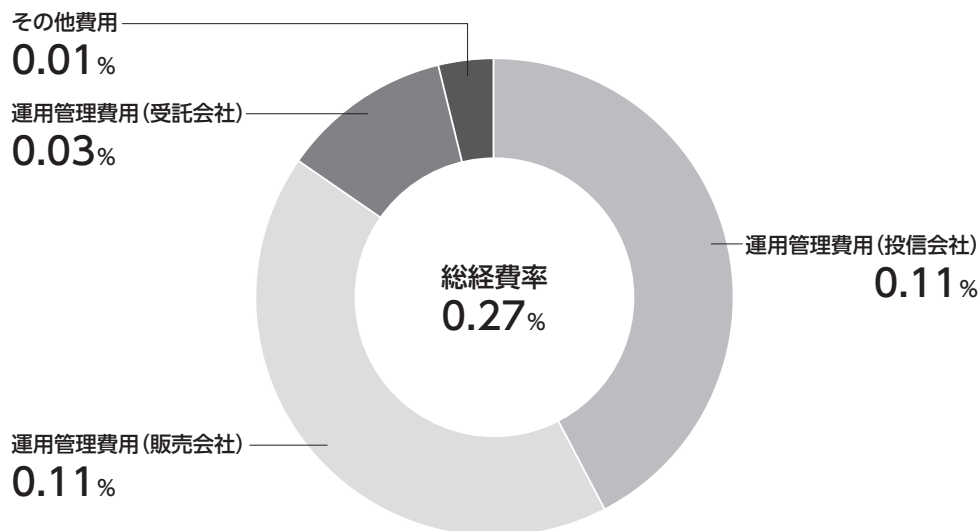
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.27%です。

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	73円	0.263%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は27,831円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.121)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.110)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.010)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	78	0.282	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

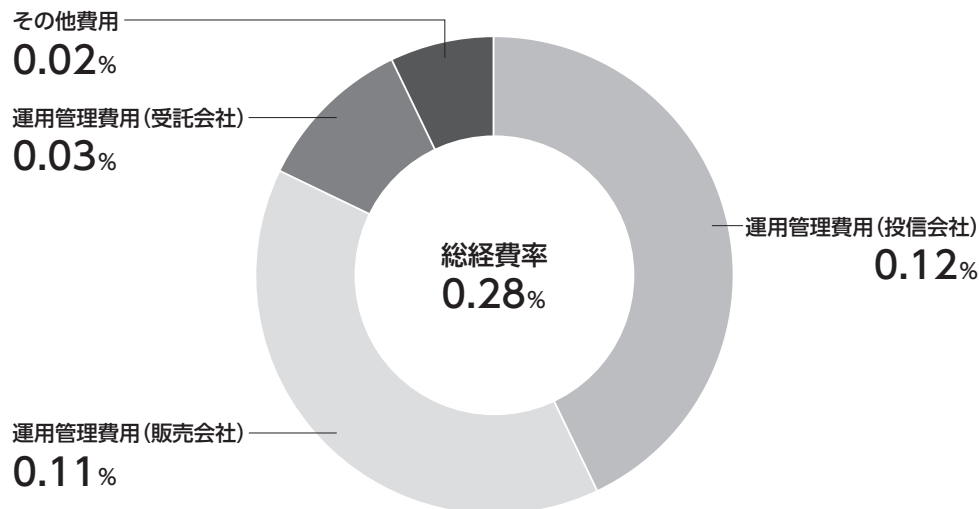
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

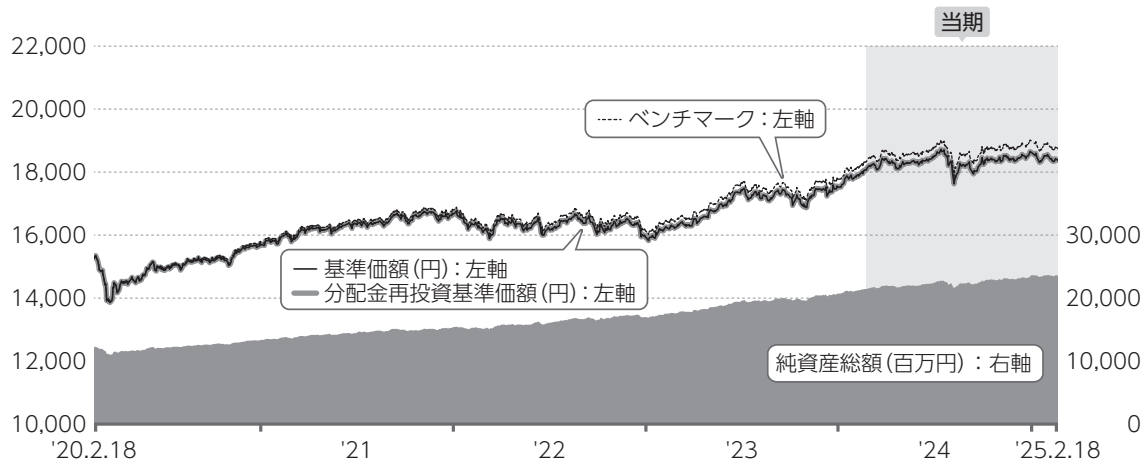
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.28%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年2月18日から2025年2月18日まで)

最近5年間の推移

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.2.18 決算日	2021.2.18 決算日	2022.2.18 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.19 決算日	2025.2.18 決算日
基準価額	(円)	15,268	16,001	16,223	16,280	18,068	18,364
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	4.8	1.4	0.4	11.0	1.6
ベンチマーク騰落率	(%)	—	5.3	1.8	0.8	11.1	2.3
純資産総額	(百万円)	12,218	13,771	15,215	17,640	21,439	23,538

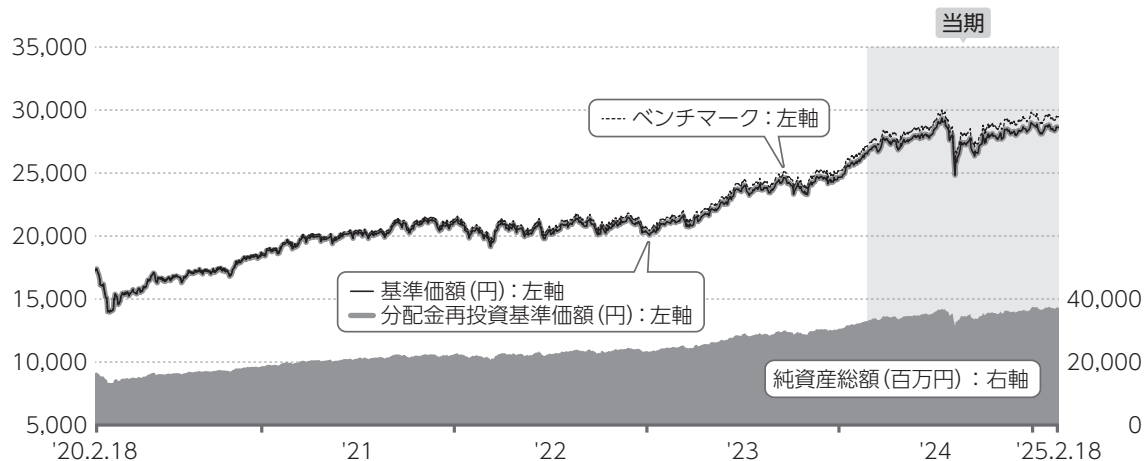
三井住友・DC年金バランス50(標準型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.2.18 決算日	2021.2.18 決算日	2022.2.18 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.19 決算日	2025.2.18 決算日
基準価額	(円)	16,411	17,886	18,381	18,848	22,239	23,285
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	9.0	2.8	2.5	18.0	4.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	9.4	3.2	3.1	18.2	5.5
純資産総額	(百万円)	32,984	38,347	40,992	44,847	55,235	60,371

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.2.18 決算日	2021.2.18 決算日	2022.2.18 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.19 決算日	2025.2.18 決算日
基準価額	(円)	17,255	19,459	20,265	21,244	26,579	28,639
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	12.8	4.1	4.8	25.1	7.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	13.6	4.6	5.4	25.5	8.7
純資産総額	(百万円)	16,535	19,855	21,789	24,761	33,012	37,317

投資環境について(2024年2月20日から2025年2月18日まで)

内外の株式市場は上昇しました。内外の債券市場では、長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。為替市場では、米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは下落しました。

国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初から7月にかけては、米ドル高・円安の進行や米国株高、日本企業の堅調な業績などを受け、上昇基調で推移しました。しかし、その後は日銀の利上げや米国の景気後退懸念を受けて米ドル安・円高が加速し、8月にかけて大幅に下落する動きとなりました。その後、日銀の利上げ懸念の後退や米景気への警戒感の緩和により、急速に反発し、大きく値を戻す展開となりました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待と懸念が交錯する中、米ドル高・円安の進行、日銀の追加利上げなど、好材料と悪材料が入り混じり、一進一退の展開となりました。

国内債券

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、日銀のマイナス金利政策の解除への期待の高まりから、国内金利は上昇基調で推移しました。3月には日銀によるマイナ

ス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃、その後の国債買入れオペの減額などを背景に、一段と上昇しました。

8月には、日銀の利上げ、米雇用指標の悪化などによる円高や株安を受け、リスク回避の動きが強まったことで、国内金利は急低下しました。10月以降、米金利が大きく上昇したことや、日銀による追加利上げ観測の高まりを受けて、国内金利は上昇基調で推移しました。また、実際に日銀が1月に追加利上げを行ったことや、今後も利上げを継続するとの見方から、期末にかけて上昇幅を拡大しました。

外国株式

先進国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は、期初から7月にかけては、底堅い景気や企業決算、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ開始に対する期待などから、上昇基調となりました。8月には景気後退懸念の高まりで一時的に下落しましたが、9月にFRBが利下げを行い、その後も追加利

下げを行ったことやトランプ新政権の経済政策への期待などを背景に、株価は上昇しました。期末にかけても、堅調な経済指標に支えられ、上昇基調を維持しました。

欧州株式市場は、期初から5月にかけて、概ね堅調な域内企業業績などを受けて上昇しました。その後、フランスの総選挙による政治的不透明感などから弱含むと、8月には米景気後退懸念から市場心理が悪化し、株価は一時的に下落しました。しかし、9月以降は、ECB(欧州中央銀行)による段階的な利下げに支えられ、期末にかけては、ウクライナ停戦期待などから、株価は上昇幅を拡大しました。

外国債券

米国の長期金利は、上昇しました。

期初から4月にかけては、景気の堅調さや根強いインフレ圧力が意識されたことから、FRBによる早期の利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。その後、雇用指標の悪化に加え、FRB議長が9月に利下げを開始する考えを示したことにより、金利は低下する展開となりました。10月以降は、米景気が底堅さを示す中、FRBの利下げペースが鈍化するとの観測に加えて、トランプ新政権が掲げる政策が財政拡張やインフレ再燃につながるとの懸念から、金利は再び上昇基調となりました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)

は、小幅に上昇しました。期中のユーロ圏の長期金利は米金利に概ね連動する動きとなりましたが、米国と比較して、相対的に軟調な景気動向やECBによる段階的な利下げの進展などから、金利の上昇幅は抑制されました。

外国為替

●米ドル・円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

期初より、米国の堅調な株価動向や日米の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、日銀が利上げを実施した一方、米国では利下げ観測が高まり、9月にFRBが大幅利下げを実施したことを受けて、急速に米ドル安・円高が進みました。その後、1月にかけては、米金利が上昇基調で推移したことなどを受けて、再度米ドル高・円安が進行する展開となり、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円は、期初と比較して円高となりました。

期初より、日欧の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、リスク回避の動きが見られる中、日銀の利上げやECBの利下げも加わり、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みました。その後、ユー

口安・円高の動きは一服も、ユーロの反発は限定的で、期末にかけて一進一退となる中、

期を通じて見るとユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年2月20日から2025年2月18日まで)

三井住友・DC年金バランス 30(債券重点型)/50(標準型)/70(株式重点型)

各マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に国際分散投資を行いました。時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流入に応じて各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、指数採用銘柄のうち流動性や信用リスクを考慮して投資し、また、連動性を高めつつ、ファンドの資金流入に機動的に対応するため、株式先物の売買を行いました。

月次ベースの推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)が拡大する場合には、現物株式のリバランス(投資配分比率の調整)を実施し

ラッキングエラーを低く抑えました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

国内債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるNOMUR A-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)、満期・債券種別・格付け構成などをベンチマークに合わせつつ、個別銘柄については分散投資を図りました。また、指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値(デュレーションなど)をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

外国株式インデックス・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、株式組入比率は期を通じて概ね100%(投資信託証券、先

物含む)を維持しました。

日々の追加設定・解約による資金変動に対しては、売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラーを低く抑えました。

また2、5、8、11月末のMSCIコクサイ・インデックスの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

外国債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、通貨・国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整しました。

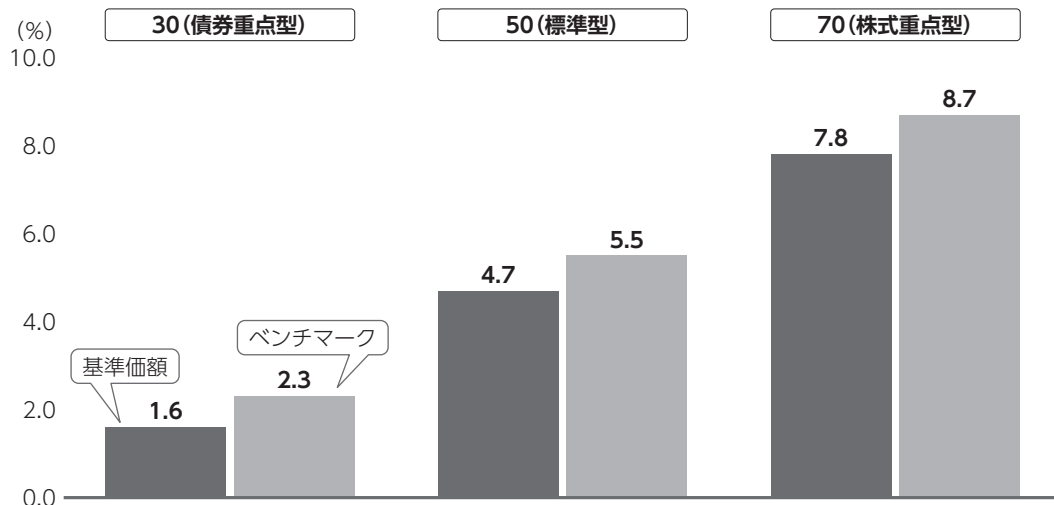
インデックス構成銘柄の変更が実施される毎月末において、ファンドの特性値(国別比率、デュレーション等)をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について(2024年2月20日から2025年2月18日まで)

各ファンドのベンチマークは、国内株式…T O P I X(東証株価指数、配当込み)、国内債券…N O M U R A - B P I(総合)、外国株式…M S C Iコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、外国債券…F T S E世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、短期金融資産…有担保コール翌日物、各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)

基準価額の騰落率は+1.6%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+2.3%を0.7%下方乖離しました。

三井住友・DC年金バランス50(標準型)

基準価額の騰落率は+4.7%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+5.5%を0.8%下方乖離しました。

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

基準価額の騰落率は+7.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+8.7%を0.9%下方乖離しました。

下方乖離要因

●信託報酬等の支払い

分配金について(2024年2月20日から2025年2月18日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第20期		
	30(債券重点型)	50(標準型)	70(株式重点型)
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	9,016	14,772	20,769

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・DC年金バランス 30(債券重点型)／50(標準型)／70(株式重点型)

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に国際分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

引き続き、T O P I X (東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもT O P I X 時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

国内債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、N O M U R A - B P I (総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。デュレーション、満期構成、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資し、債券組入比率を高位に保つことを基本とします。

外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、M S C I コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。

また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

外国債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整します。

また月次のベンチマーク更新時や、日々の資金流出入に対応し、迅速なりバランスを行います。

債券組入比率は高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)／50(標準型)／70(株式重点型)

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

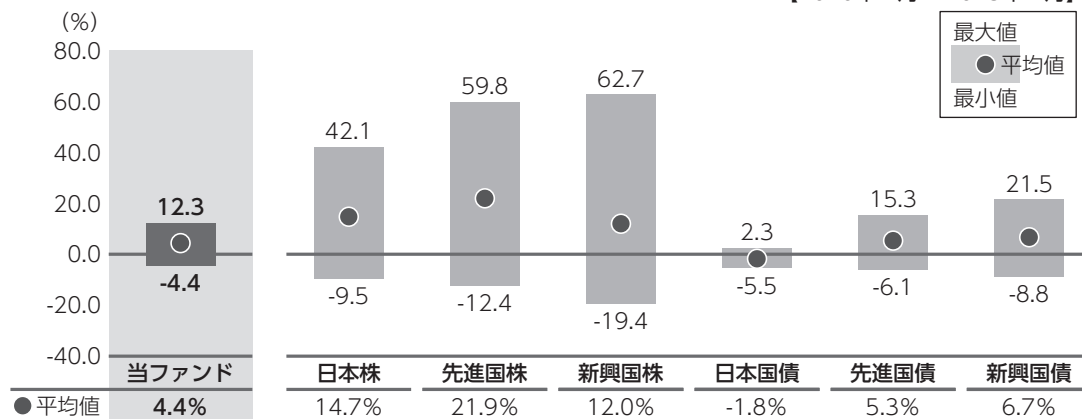
商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型					
信 託 期 間	無期限（設定日：2005年9月30日）					
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。					
主 要 投 資 対 象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。					
	国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 日本の取引所に上場している株式					
	国内債券パッシブ・マザーファンド 日本の公社債および短期金融資産					
	外国株式インデックス・マザーファンド 日本を除く世界各国の株式					
	外国債券パッシブ・マザーファンド 日本を除く世界各国の債券					
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■内外の株式・公社債に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。					
	■各ファンドにつき、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産への実質的な基本資産配分は下記の通りとします。					
		国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
	三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	20%	55%	10%	10%	5%
	三井住友・DC年金バランス50(標準型)	35%	35%	15%	10%	5%
	三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	50%	15%	20%	10%	5%
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■運用にあたっては、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。					
	■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。					

組 入 制 限	三井住友・DC年金バランス30(債券重点型) ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	三井住友・DC年金バランス50(標準型) ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以上とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	三井住友・DC年金バランス70(株式重点型) ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以上とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	国内株式インデックス・マザーファンド(B号) ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	国内債券パッシブ・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式インデックス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	外国債券パッシブ・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	■年1回(原則として毎年2月18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

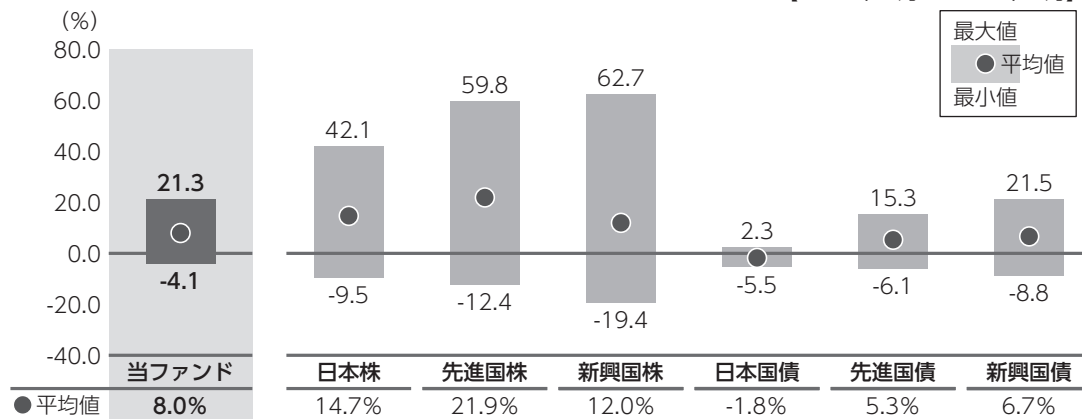
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)

【2020年2月～2025年1月】



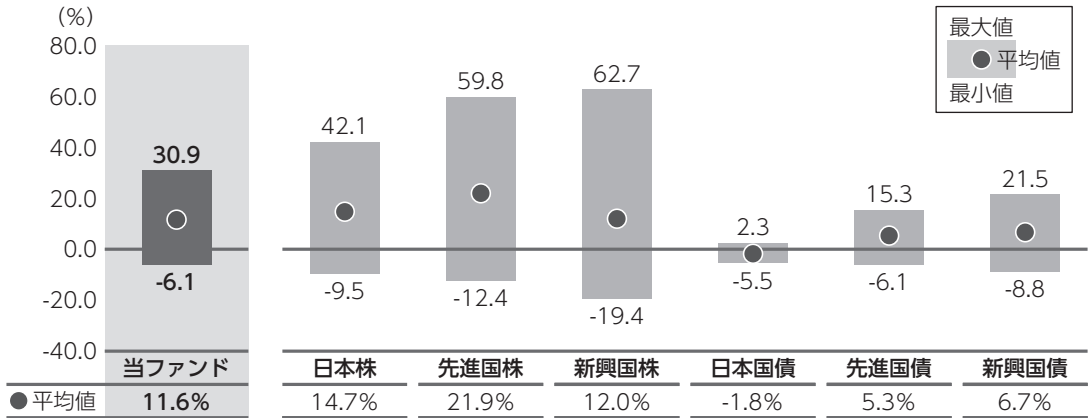
三井住友・DC年金バランス50(標準型)

【2020年2月～2025年1月】



三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

【2020年2月～2025年1月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年2月18日)

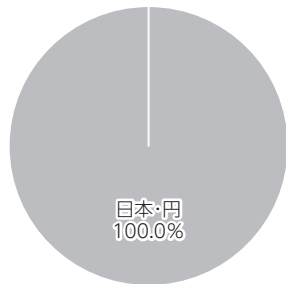
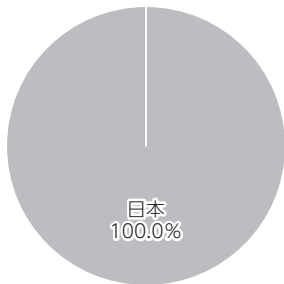
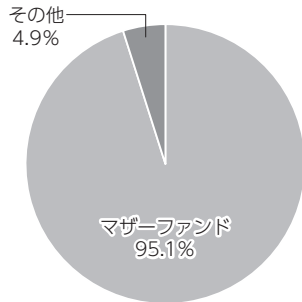
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	55.0%	54.8%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	20.0%	20.2%
外国株式インデックス・マザーファンド	10.0%	10.1%
外国債券パッシブ・マザーファンド	10.0%	10.0%
コールローン等、その他	5.0%	4.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

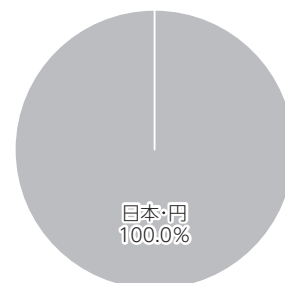
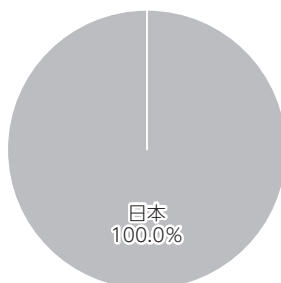
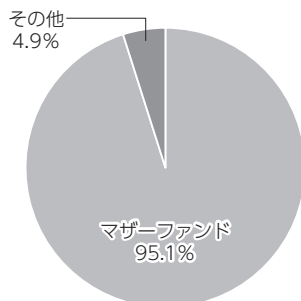
三井住友・DC年金バランス50(標準型)

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	35.0%	35.4%
国内債券パッシブ・マザーファンド	35.0%	34.8%
外国株式インデックス・マザーファンド	15.0%	15.0%
外国債券パッシブ・マザーファンド	10.0%	9.9%
コールローン等、その他	5.0%	4.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

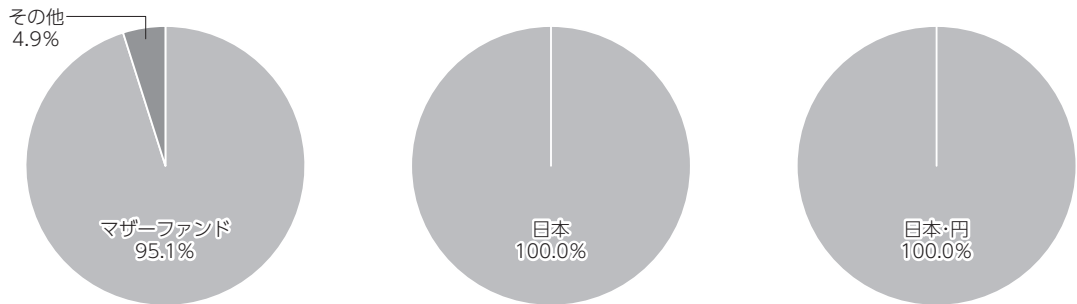
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	50.0%	50.4%
外国株式インデックス・マザーファンド	20.0%	19.9%
国内債券パッシブ・マザーファンド	15.0%	14.9%
外国債券パッシブ・マザーファンド	10.0%	9.9%
コールローン等、その他	5.0%	4.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第20期末 2025年2月18日		
	30(債券重点型)	50(標準型)	70(株式重点型)
純資産総額 (円)	23,538,088,720	60,371,225,186	37,317,972,471
受益権総口数 (口)	12,817,253,033	25,927,253,420	13,030,365,048
1万口当たり基準価額(円)	18,364	23,285	28,639

※30(債券重点型)の当期における、追加設定元本額は2,488,030,048円、解約元本額は1,536,871,540円です。

※50(標準型)の当期における、追加設定元本額は3,434,421,618円、解約元本額は2,345,003,420円です。

※70(株式重点型)の当期における、追加設定元本額は2,070,568,380円、解約元本額は1,460,789,195円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)	
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(新株予約権証券)		(0)
	(先物・オプション)		(1)
そ の 他 費 用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

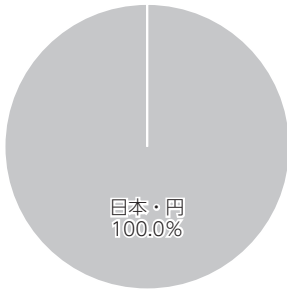
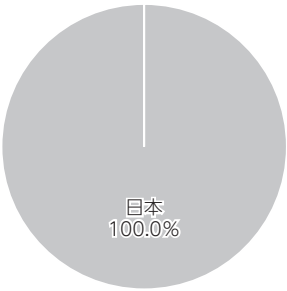
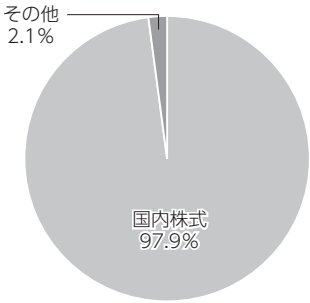
(基準日：2024年12月2日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3	ソニーグループ	電気機器	2.7%
4	日立製作所	電気機器	2.6%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
7	キーエンス	電気機器	1.6%
8	任天堂	その他製品	1.4%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.3%
全銘柄数		1,710銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.1%買建てしています。

※基準日は2024年12月2日現在です。

国内債券パッシブ・マザーファンド(2023年5月26日から2024年5月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)
そ の 他 費 用	(その他)	0 (0)
合計		0

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

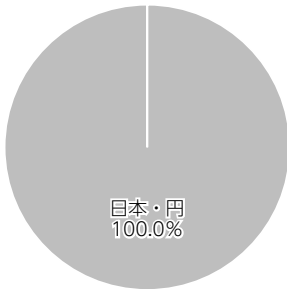
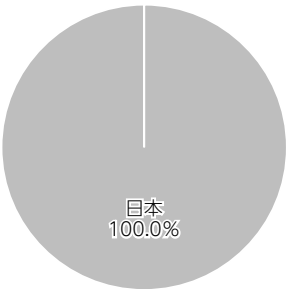
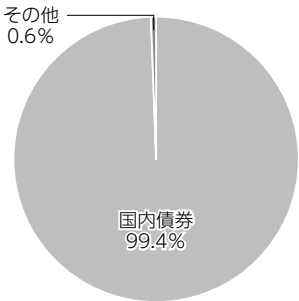
(基準日：2024年5月27日)

	銘柄名	組入比率
1	150 5年国債	2.3%
2	165 5年国債	1.1%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	156 5年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	145 5年国債	0.9%
8	160 5年国債	0.9%
9	148 5年国債	0.9%
10	370 10年国債	0.9%
全銘柄数		433銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年5月27日現在です。

外国株式インデックス・マザーファンド(2023年12月1日から2024年12月2日まで)
基準価額の推移



1万口当たりの費用明細 (単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	5 (4) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	6 (6) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	30 (27) (3)
合計		41

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

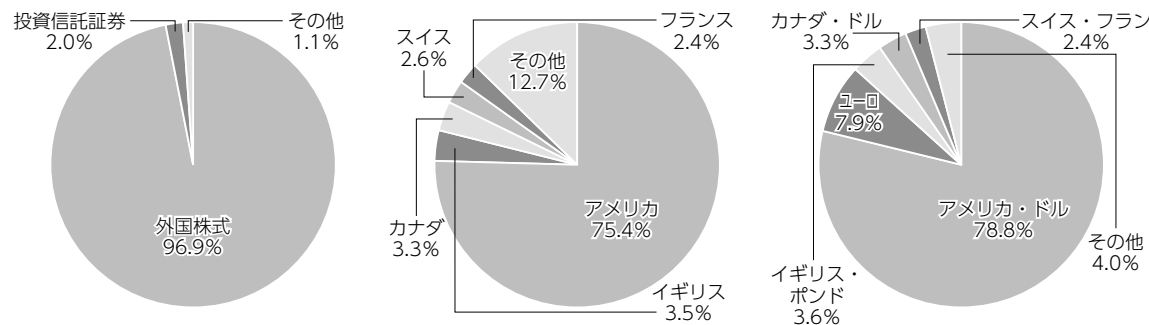
	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.9%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(基準日：2024年12月2日)

	銘柄名	業種	組入比率
6	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.4%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.4%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.2%
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.0%
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
全銘柄数		1,208銘柄	

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※外国株価指数先物を1.7%買建てしています。
※基準日は2024年12月2日現在です。

外国債券パッシブ・マザーファンド(2023年12月19日から2024年12月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)
そ の 他 費 用	(保管費用)	9 (9)
	(その他)	(0)
合計		9

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

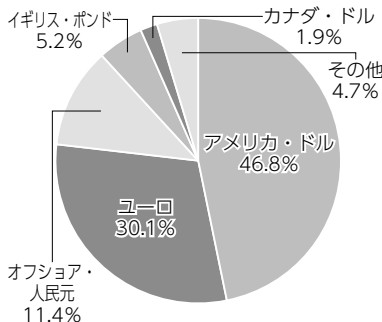
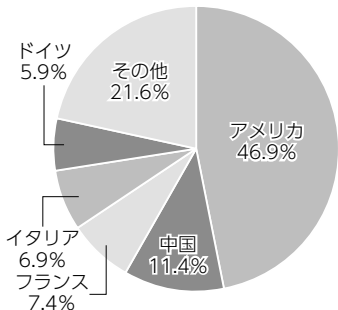
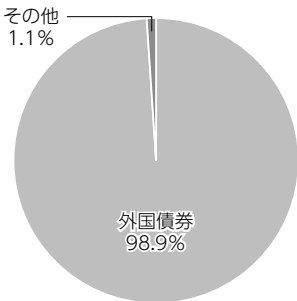
(基準日：2024年12月17日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	0.8%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.7%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.6%
5	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.6%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.25 12/31/25	0.5%
10	US TREASURY N/B 1.625 08/15/29	0.4%
	全銘柄数	812銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年12月17日現在です。